

第554回 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会

日時 令和5年7月14日（金）

午前10時30分

場所 土浦合同庁舎 本庁舎 第1会議室

茨城県土浦市真鍋5-17-26

次 第

1 開 会

2 挨拶

3 議長の選出

4 出席委員数の報告

5 議事録署名人の選出

6 議 題 等

(1) 茨城県資源管理方針の変更について【協議】

(2) 令和5年度ワカサギ漁期前調査の結果について【報告】

(3) 令和5年度全国海区漁業調整委員会連合会通常総会(第59回)の結果について【報告】

(4) その他

7 閉 会

茨城県資源管理方針の変更について（事前協議）

令和 5 年 7 月 14 日

茨城県霞ヶ浦北浦水産事務所 漁業調整課

1. 目的

- 令和 2 年 12 月の漁業法改正施行により、我が国の資源管理体制が強化され、漁獲可能量による公的管理体制を強化しつつ、漁業者による自主的な資源管理の取組を引き続き推進していくこととされ、本県においても、令和 2 年 12 月に「茨城県資源管理方針」を制定し、資源管理を推進している。
- これを受け、霞ヶ浦北浦海区では、主要魚種であるワカサギ、シラウオ、テナガエビの資源管理を推進することとし、茨城県資源管理方針の必要な変更を行うものである。

2. 「茨城県資源管理方針」の変更について

- 資料 1-2 のとおり。

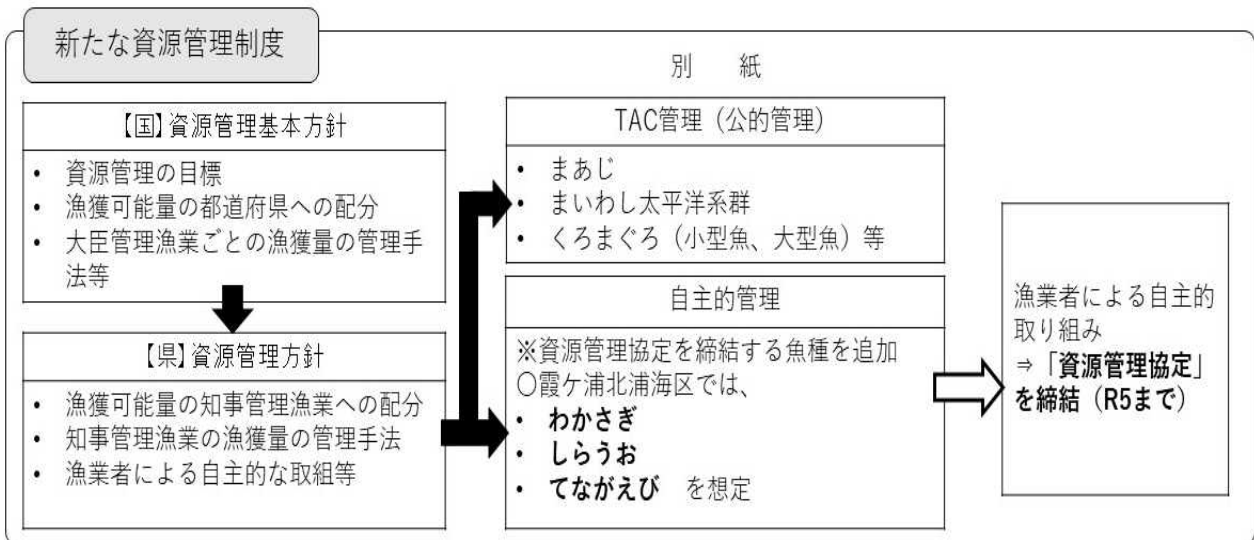


図 改正漁業法における新たな資源管理制度の概要

3. 今後のスケジュール（資料 1-4 参照）

- 令和 5 年 5 月 16 日 第 553 回漁業調整委員会 事前説明
- 同 年 7 月 14 日 第 554 回漁業調整委員会 事前協議
- 同 年 8 月 8 日 第 555 回漁業調整委員会 諮問(答申)
- 同年 8 月～ 農林水産大臣（水産庁）承認及び公表
- 令和 6 年 3 月まで 「資源管理協定」の認定（茨城県知事）

法令抜粋

漁業法

(都道府県資源管理方針)

第十四条 都道府県知事は、資源管理基本方針に即して、当該都道府県において資源管理を行うための方針（以下この章及び第二百五条第一項第一号において「都道府県資源管理方針」という。）を定めるものとする。ただし、特定水産資源の採捕が行われていない都道府県の知事については、この限りでない。

- 2 都道府県資源管理方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 資源管理に関する基本的な事項
 - 二 特定水産資源ごとの知事管理区分（都道府県知事が設定する管理区分をいう。以下この章において同じ。）
 - 三 特定水産資源ごとの漁獲可能量（当該都道府県に配分される部分に限る。）の知事管理区分への配分の基準
 - 四 知事管理区分ごとの漁獲量の管理の手法
 - 五 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項
 - 六 その他資源管理に関する重要事項
- 3 前項第三号の配分の基準は、水域の特性、漁獲の実績その他の事項を勘案して定めるものとする。
- 4 都道府県知事は、都道府県資源管理方針を定めようとするときは、関係海区漁業調整委員会の意見を聴かなければならない。
- 5 都道府県知事は、都道府県資源管理方針を定めようとするときは、農林水産大臣の承認を受けなければならない。
- 6 都道府県知事は、都道府県資源管理方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 7 農林水産大臣は、資源管理基本方針の変更により都道府県資源管理方針が資源管理基本方針に適合しなくなつたと認めるときは、当該都道府県資源管理方針を定めた都道府県知事に対し、当該都道府県資源管理方針を変更すべき旨を通知しなければならない。
- 8 都道府県知事は、前項の規定により通知を受けたときは、都道府県資源管理方針を変更しなければならない。
- 9 都道府県知事は、前項の場合を除くほか、直近の資源評価、最新の科学的知見、漁業の動向その他の事情を勘案して、都道府県資源管理方針について検討を行い、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。
- 10 第四項から第六項までの規定は、前二項の規定による都道府県資源管理方針の変更について準用する。

(協定の締結)

第二百二十四条 漁業者は、漁獲割当管理区分以外の管理区分（第七条第二項に規定する管理区分をいう。）における特定水産資源又は特定水産資源以外の水産資源の保存及び管理に関して、協定を締結し、農林水産省令の定めるところにより、農林水産大臣又は都道府県知事に提出して、当該協定が適当である旨の認定を受けることができる。

- 2 前項の協定（以下この章において単に「協定」という。）においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 協定の対象となる水域並びに水産資源の種類及び漁業の種類
 - 二 協定の対象となる種類の水産資源の保存及び管理の方法
 - 三 協定の有効期間
 - 四 協定に違反した場合の措置
 - 五 その他農林水産省令で定める事項

茨城県資源管理方針（変更案）

第1 資源管理に関する基本的な事項

1 漁業の状況

本県の海面は、沖合で親潮と黒潮が交錯し、これらの海流から派生する分枝が沿岸で混合する寒・暖流性の魚介類の好漁場であり、内水面でも国内第2位の面積を有する霞ヶ浦北浦などで、漁業が盛んであり、高い生産力と地域ごとの特性に応じた多種多様な漁業が営まれている。本県の沿岸地域では水産加工業も盛んに営まれており、水産業が中核的な産業となっている。このように水産業は、本県の均衡ある発展を図るためにも極めて重要な産業であり、今後とも水産業の発展を図っていくためには、水産資源を適切に管理し、合理的に利用していくことが必要である。

2 本県の責務

本県は、漁業法（以下「法」という。）第6条の規定に基づき、国とともに、資源管理を適切に実施する責務を有する。このため、国と協力しつつ、本県の管轄する水面の資源調査、資源評価及び資源管理を行うとともに、法第10条第1項の規定に基づき、必要と認めるときは、農林水産大臣に対し、資源評価が行われていない水産資源について資源評価の要請を行うものとする。

第2 特定水産資源ごとの知事管理区分

知事管理区分は、特定水産資源ごとに漁獲量の管理を行うため、知事が設定する管理区分であり、管理区分ごとに少なくとも以下の事項を定めるものとする。

- (1) 水域
- (2) 対象とする漁業
- (3) 漁獲可能期間

第3 特定水産資源ごとの漁獲可能量の知事管理区分への配分の基準

1 漁獲可能量

漁獲可能量の知事管理区分への配分の基準は、漁獲実績を基礎とし、当該特定水産資源を漁獲対象とする漁業の実態その他の事情を勘案して、特定水産資源ごとに定めることとする。

2 留保枠の設定

年によって異なる漁場形成の変動や想定外の来遊等に対応するため、特定水産資源ごとに漁獲可能量に留保枠を設けることができることとする。

3 数量の融通

年によって異なる漁場形成の変動や想定外の来遊等により生じる、それぞれの知事管理区分に配分した数量の過不足が、漁業者及び関連業者に与える影響を緩和するため、上記1及び2の規定に基づく配分後の関係団体による要望及び知事管理区分ごとの知事管理漁獲可能量の消化状況を踏まえて、知事管理区分間における数量の融通を可能な範囲で行い、それぞれの知事管理区分に分配することで、当該影響の緩和に努めるものとする。

第4 知事管理区分ごとの漁獲量の管理の手法

知事管理区分ごとの漁獲量の管理の手法は、漁獲割当てによる管理を基本とする。それ以外の知事管理区分については、漁獲量の総量の管理を行うが、科学的知見の蓄積、漁獲量等の報告体制の整備等が整ったものから、順次、漁獲割当てによる管理に移行するものとする。

第5 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

1 特定水産資源

特定水産資源については、資源管理基本方針（令和2年農林水産省告示第1982号）に即して、当該特定水産資源ごとの資源管理の目標の達成に効果があると認める場合には、使用漁具の制限や休漁期間の設定など漁獲可能量による管理以外の管理手法を活用し、漁獲可能量による管理と組み合わせて資源管理を行うものとする。

また、当該特定水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

2 特定水産資源以外の水産資源

特定水産資源以外の水産資源については、資源管理基本方針に即して、当該水産資源ごとの資源管理の目標の達成に向け、最新の資源評価及び漁獲シナリオにより導かれる漁獲圧力の管理を適切に行うために、必要と考えられる資源管理の手法による管理を組み合わせて、資源管理を行うものとする。

法第11条第2項第2号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない場合には、当該資源評価が行われるまでの間は、利用可能な最新の科学的知見を用いて資源管理の方向性を設定することとする。

また、当該特定水産資源以外の水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

3 漁業者自身による自主的な取組

知事は、漁業者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第6 その他資源管理に関する重要事項

1 漁獲量等の情報の収集

(1) 漁獲量や漁獲状況に関する情報は、資源状況や環境変動が資源に与える影響等を

把握するために有益であり、資源評価の精度を上げるために重要である。また、資源管理措置の遵守状況のモニタリング等、適切な資源管理を行うためにも重要である。

(2) 漁獲量等の情報は、法第 26 条第 1 項又は第 30 条第 1 項の規定による漁獲可能量による管理として行うもののほか、知事許可漁業の許可を受けた者による資源管理の状況等の報告（法第 58 条において準用する法第 52 条第 1 項）、漁業権者による資源管理の状況等の報告（法第 90 条第 1 項）においても報告が義務付けられている。これらの報告により収集した情報を農林水産大臣へ報告し、農林水産大臣及び知事が相互に漁獲量等の情報を共有することにより、適切な資源管理に向けてこれらの情報を活用していくこととする。

(3) また、これらの報告による漁獲量等の情報の収集の重要性を踏まえ、より迅速にかつ効率的に情報を収集することができるよう、国と連携しつつ、漁業者や漁業協同組合、市場等から漁獲量等の情報を電子的に収集・蓄積するシステムの構築を進めるとともに、データを一元的に集約し、用途に応じて編集・処理することで、適切な資源管理に向けてこれらの情報の活用が図られるようにすることとする。

2 資源管理の進め方

新たな資源管理の推進に当たっては、漁業者その他の関係者の理解と協力を得た上で、着実に実行していくものとする。

3 遊漁者に対する指導

遊漁者に対し、資源管理基本方針及び茨城県資源管理方針に基づく資源管理の実施について協力するよう指導するものとする。

第 7 茨城県資源管理方針の検討

法第 14 条第 8 項に定める場合のほか、直近の資源評価、最新の科学的知見、漁業の動向その他の事情を勘案して、おおむね 5 年ごとに、この資源管理方針についての検討を行うとともに、この資源管理方針に記載されている個別の水産資源についても少なくとも 5 年ごとに見直しを行うものとする。

第 8 個別の水産資源についての具体的な資源管理方針

1 特定水産資源についての具体的な資源管理方針は「別紙 1-1 まあじ」から「別紙 1-7 まさば及びごまさば太平洋系群」までに、それぞれ定めるものとする。

2 特定水産資源以外の水産資源の具体的な資源管理方針は、「別紙 2-1-1 ひらめ太平洋北部系群」から「別紙 2-2-3 てながえび霞ヶ浦北浦海区」までに、それぞれ定めるものとする。

(別紙 1-1) まあじ (略)
(別紙 1-2) まいわし太平洋系群 (略)
(別紙 1-3) くろまぐろ (小型魚) (略)
(別紙 1-4) くろまぐろ (大型魚) (略)
(別紙 1-5) すけとうだら太平洋系群 (略)
(別紙 1-6) するめいか (略)
(別紙 1-7) まさば及びごまさば太平洋系群 (略)

(別紙 2-1-1) ひらめ太平洋北部系群 (略)
(別紙 2-1-2) やなぎむしがれい太平洋北部 (略)
(別紙 2-1-3) さめがれい太平洋北部 (略)
(別紙 2-1-4) ぶり (略)
(別紙 2-1-5) いかなぎ茨城県海域 (こうばご、めろうど) (略)
(別紙 2-1-6) まだい茨城県海域 (略)
(別紙 2-1-7) しらいとまきばい茨城県海域 (べー貝、つぶ貝) (略)
(別紙 2-1-8) ちょうせんはまぐり茨城県海域 (鹿島灘はまぐり) (略)
(別紙 2-1-9) うばがい茨城県海域 (ほっきがい) (略)
(別紙 2-1-10) えぞあわび茨城県海域 (略)

(別紙 2 - 2 - 1)

第 1 水産資源

わかさぎ霞ヶ浦北浦海区

※県の資源管理の目標を定めたもの

資料 1-3

第 2 資源管理の方向性

霞ヶ浦においては、県の資源評価における資源の動向を令和 10 年までに増加することを目指す。また、定期的な検証を行い科学的な知見に基づき本方向性を見直すこととする。

北浦においては、当面の間、資源の回復に努め、県の資源評価において、資源動向に変化がみられた場合には、その結果を用いて本方向性を見直すこととする。

第 3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

茨城県霞ヶ浦北浦海区漁業調整規則等を遵守するとともに当該水産資源の採捕をする者による法第 124 条第 1 項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。また、人工ふ化放流事業による増殖事業に取り組むとともに、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価が行えるよう努めることとする。

第 4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

※わかさぎについては、人工ふ化放流事業を記載

(別紙 2 - 2 - 2)

第 1 水産資源

しらうお霞ヶ浦北浦海区

※県の資源管理の目標を定めたもの

資料 1-3

第 2 資源管理の方向性

霞ヶ浦においては、県の資源評価において中位以上の資源水準を維持する。また、定期的な検証を行い科学的な知見に基づき本方向性を見直すこととする。

北浦においては、当面の間、資源の回復に努め、県の資源評価において、資源動向に変化がみられた場合には、その結果を用いて本方向性を見直すこととする。

第 3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

茨城県霞ヶ浦北浦海区漁業調整規則等を遵守するとともに当該水産資源の採捕をする者による法第 124 条第 1 項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価が行えるよう努めることとする。

第 4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙 2 - 2 - 3)

第 1 水産資源

てながえび霞ヶ浦北浦海区

※県の資源管理の目標を定めたもの

資料 1-3

第 2 資源管理の方向性

霞ヶ浦においては、県の資源評価における資源の動向を令和 10 年までに増加することを目指す。また、定期的な検証を行い科学的な知見に基づき本方向性を見直すこととする。

北浦においては、当面の間、資源の回復に努め、県の資源評価において、資源動向に変化がみられた場合には、その結果を用いて本方向性を見直すこととする。

第 3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

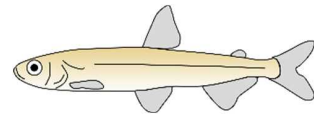
茨城県霞ヶ浦北浦海区漁業調整規則等を遵守するとともに当該水産資源の採捕をする者による法第 124 条第 1 項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価が行えるよう努めることとする。

第 4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

ワカサギ

資料1-3



(1) 令和4年 県の資源評価 (茨城県水産試験場内水面支場)

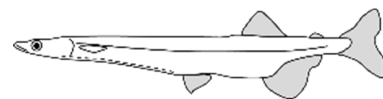
水域	霞ヶ浦	北浦
資源の水準と動向	<p>【漁獲量】</p> <p>ワカサギの漁獲量 (農林水産統計・属人)</p> <p>【CPUE】</p> <p>ワカサギのCPUE (トロール1隻1時間当たりの漁獲量 kg)</p> <p>水準 低位 動向 </p>	<p>【漁獲量】</p> <p>ワカサギの漁獲量 (農林水産統計・属人)</p> <p>【CPUE】</p> <p>ワカサギのCPUE (トロール1隻1時間当たりの漁獲量 kg)</p> <p>水準 低位 動向 </p>

(2) 資源管理の方向性 (案) と考え方について

水域	R4県の資源評価		資源管理の方向性 (案)	
	資源水準	資源動向	目標年	目標
霞ヶ浦	低位	減少	令和10年まで	資源動向の増加を目指す。
北浦	低位	減少	当面の間	資源の回復に努め、県の資源評価において、資源動向に変化がみられた場合には、その結果を用いて本方向性を見直すこととする。

水域	資源管理の方向性 (案) の考え方
霞ヶ浦	これまで漁業者は親資源の保護など資源管理に取り組んでいるが、資源は減少傾向にあり、近年は夏の高水温による大きな減耗も確認され、資源の減少には環境要因が大きく関与していると考えられる。このため、引き続き資源管理を推進して、令和10年までに「資源動向を増加」に転じさせることを目標とした。
北浦	現在、資源水準は極めて低く、記録的な不漁となっている。操業船の減少により漁獲圧は相当低い状況にあるが、資源は減少傾向にあり、近年は夏の高水温による大きな減耗も確認され、資源の減少には環境要因が大きく関与していると考えられる。このため、当面の間、漁場環境の改善などにより資源の回復に努め、県の調査で資源動向に変化がみられた時点で目標を見直すこととする。

シラウオ



(1) 令和4年 県の資源評価 (茨城県水産試験場内水面支場)

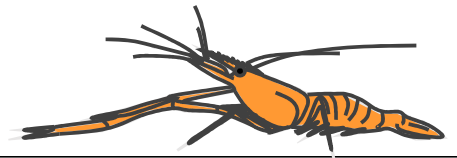
水域	霞ヶ浦	北 浦
資源の水準と動向	<p>【漁獲量】</p> <p>霞ヶ浦</p> <p>高位</p> <p>中位</p> <p>低位</p> <p>シラウオの漁獲量 (農林水産統計・属人)</p> <p>【CPUE】</p> <p>霞ヶ浦</p> <p>シラウオの CPUE (トロール 1 隻 1 時間当たりの漁獲量 kg)</p> <p>水準 中位 動向 </p>	<p>【漁獲量】</p> <p>北 浦</p> <p>高位</p> <p>中位</p> <p>低位</p> <p>シラウオの漁獲量 (農林水産統計・属人)</p> <p>【CPUE】</p> <p>北 浦</p> <p>シラウオの CPUE (トロール 1 隻 1 時間当たりの漁獲量 kg)</p> <p>水準 低位 動向 </p>

(2) 資源管理の方向性 (案) と考え方について

水域	R4県の資源評価		資源管理の方向性 (案)	
	資源水準	資源動向	目標年	目 標
霞ヶ浦	中 位	増 加	—	中位以上を維持する。
北 浦	低 位	減 少	当面の間	資源の回復に努め、県の資源評価において、資源動向に変化がみられた場合には、その結果を用いて本方向性を見直すこととする。

水域	資源管理の方向性 (案) の考え方
霞ヶ浦	近年、資源水準が中位から高位で推移していることから、中位以上を維持することを目標とした。
北 浦	現在、資源水準は極めて低く、記録的な不漁となっている。 操業船の減少により漁獲圧は相当低い状況にあるが、資源の減少には環境要因が大きく関与していると考えられる。 このため、当面の間、漁場環境の改善などにより資源の回復に努め、県の調査で資源動向に変化がみられた時点で目標を見直すこととする。

テナガエビ



(1) 令和4年 県の資源評価 (茨城県水産試験場内水面支場)

水域	霞ヶ浦	北浦
資源の水準と動向	<p>【漁獲量】</p> <p>テナガエビの漁獲量 (農林水産統計・属人)</p> <p>【CPUE】</p> <p>テナガエビのCPUE (トロール1隻1時間当たりの漁獲量 kg)</p> <p>水準 低位 動向 </p>	<p>【漁獲量】</p> <p>テナガエビの漁獲量 (農林水産統計・属人)</p> <p>【CPUE】</p> <p>テナガエビのCPUE (トロール1隻1時間当たりの漁獲量 kg)</p> <p>水準 低位 動向 </p>

(2) 資源管理の方向性 (案) と考え方について

水域	R4県の資源評価		資源管理の方向性 (案)	
	資源水準	資源動向	目標年	目標
霞ヶ浦	低 位	減 少	令和10年まで	資源動向の増加を目指す。
北 浦	低 位	減 少	当面の間	資源の回復に努め、県の資源評価において、資源動向に変化がみられた場合には、その結果を用いて本方向性を見直すこととする。

水域	資源管理の方向性 (案) の考え方
霞ヶ浦	これまでも漁業者は親資源の保護など資源管理に取り組んでいるが、資源は減少傾向にあり、その要因として、産卵場などとなる水生植物帯の減少や食害生物の増加などの環境要因が大きく関与していると考えられる。このため、引き続き資源管理を推進して、令和10年までに「資源動向を増加」に転じさせることを目標とした。
北 浦	現在、資源水準は極めて低く、記録的な不漁となっている。 操業船の減少により漁獲圧は相当低い状況にあるが、資源の減少には産卵場などとなる水生植物帯の減少や、食害生物の増加などの環境要因が大きく関与していると考えられる。 このため、当面の間、漁場環境の改善などにより資源の回復に努め、県の調査で資源動向に変化がみられた時点で目標を見直すこととする。

茨城県資源管理方針の変更に係る海区漁業調整委員会への諮問の概念図

資料1-4

現在の資源管理方針 (令和3年7月27日変更)	変更案 (8月諮問)	諮問すべき 海区漁業調整委員会
茨城県資源管理方針 (本文) ※茨城海区の内容についてのみ記載	茨城県資源管理方針 (本文) ※霞ヶ浦北浦海区の内容について追加	茨城海区 霞ヶ浦北浦海区
(別紙1)特定水産資源 (TAC魚種) 1-1 まあじ 1-2 まいわし太平洋系群 1-3 くらまぐろ (小型魚) 1-4 くらまぐろ (大型魚) 1-5 すけとうだら太平洋系群 1-6 するめいか 1-7 まさば及びごまさば太平洋系群	(別紙1)特定水産資源 (TAC魚種) 1-1 ~ 1-7	(変更なし) 茨城海区
(別紙2)特定水産資源以外の水産資源 2-1-1 ひらめ太平洋北部系群 2-1-2 やなぎむしがれい太平洋北部 2-1-3 さめがれい太平洋北部 2-1-4 ぶり 2-1-5 いかなご茨城県海域 (こうなご、めろうど) 2-1-6 まだい茨城県海域 2-1-7 しらいとまさばい茨城県海域 (ペー貝、つぶ貝) 2-1-8 ちょうせんはまぐり茨城県海域 (鹿島灘はまぐり) 2-1-9 うばがい茨城県海域 (ほっきがい) 2-1-10 えぞあわび茨城県海域 2-2-1 わかさぎ霞ヶ浦北浦海区 2-2-2 しらうお霞ヶ浦北浦海区 2-2-3 てながえび霞ヶ浦北浦海区	(別紙2)特定水産資源以外の水産資源 2-1-1 ひらめ太平洋北部系群 2-1-2 やなぎむしがれい太平洋北部 2-1-3 さめがれい太平洋北部 2-1-4 ぶり 2-1-5 いかなご茨城県海域 (こうなご、めろうど) 2-1-6 まだい茨城県海域 2-1-7 しらいとまさばい茨城県海域 (ペー貝、つぶ貝) 2-1-8 ちょうせんはまぐり茨城県海域 (鹿島灘はまぐり) 2-1-9 うばがい茨城県海域 (ほっきがい) 2-1-10 えぞあわび茨城県海域 2-2-1 わかさぎ霞ヶ浦北浦海区 2-2-2 しらうお霞ヶ浦北浦海区 2-2-3 てながえび霞ヶ浦北浦海区	茨城海区 霞ヶ浦北浦海区

茨城県資源管理方針の変更に係るスケジュール

月	茨城海区	霞ヶ浦北浦海区
7月	21日 第518回 茨城海区 漁業調整委員会 事前協議	14日 第554回 霞ヶ浦北浦海区 漁業調整委員会 事前協議
	8日 第519回 茨城海区 漁業調整委員会 諮問 (答申)	8日 第555回 霞ヶ浦北浦海区 漁業調整委員会 諮問 (答申)
8月	中旬 農林水産大臣 (水産庁) への変更承認申請 下旬 同 変更承認及び公表	
~ 3月	各種「資源管理協定」の策定、認可申請 (漁業者)	

2023 年度ワカサギ漁期前調査結果

2023 年 7 月 14 日

水産試験場内水面支場

霞ヶ浦漁業協同組合及びきたうら広域漁業協同組合と共同で実施しました「ワカサギ漁期前調査」の結果は、以下のとおりです。

1 調査概要

(1) 目的

霞ヶ浦北浦におけるワカサギ漁解禁前の資源状況を確認する。

(2) 調査組織

ア 実施主体 霞ヶ浦漁業協同組合、きたうら広域漁業協同組合

イ 実施協力 水産試験場内水面支場

(3) 調査方法

わかさぎ・しらうおひき網を用いてワカサギ等の水産動物を採捕する。

(4) 調査実施日・気象・時間

ア 霞ヶ浦 7月5日(水)、曇、風向風速 北東 1.2m(土浦)、3:00-5:00

イ 北浦 6月28日(水)、曇、風向風速 南南西 0.5m(鉾田)、4:00-6:00

(5) 調査点(図1)、曳網時間及び曳網層

ア 霞ヶ浦 ① 調査点 4点(湖心・牛渡沖・沖宿沖・高浜入)

② 曳網層 表層(湖心・牛渡沖・沖宿沖・高浜入)

底層(湖心・牛渡沖)・中層(沖宿沖・高浜入)

③ 曳網時間 20分/回

イ 北浦 ① 調査点 4点(水原沖・白浜沖・江川沖・馬渡沖)

② 曳網層 表層

③ 曳網時間 20分/回(馬渡のみ10分間)

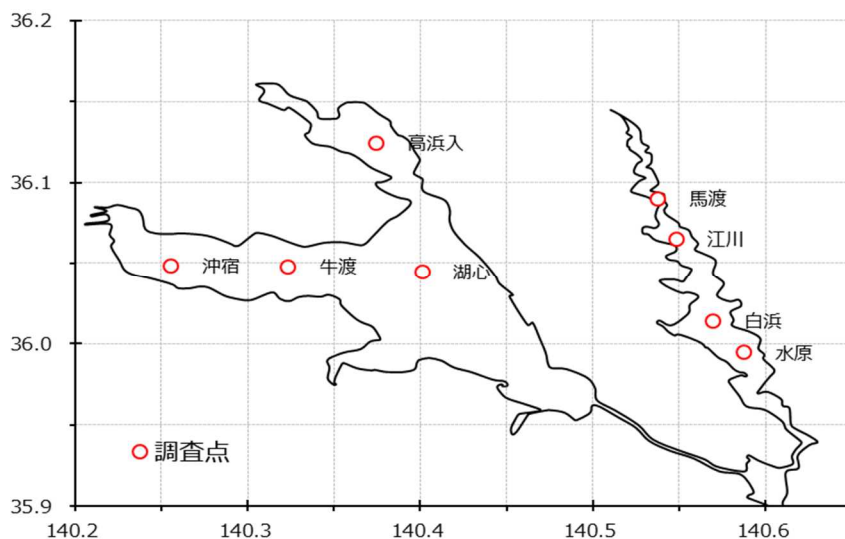


図1 ワカサギ漁期前調査 調査点(定点)

2 結果

(1) 霞ヶ浦

① 採捕量について

調査水域共通の表層曳（浮かし曳き）によるワカサギの採捕重量は、合計 30.3kg、採捕尾数は合計 19,159尾となり、前年合計の 57.4kg、50,453尾を下回り、対前年比で重量は **53%**、尾数は **38%**となりました。水域別には、土浦入、湖心では前年を下回り、高浜入では昨年を上回りました（表1）。図2に採捕尾数をもとに、水域ごとの面積で引き伸ばして計算した資源指数を示しました。今年の資源指数は **2.3**と低い水準となりました。

なお、今回の調査では、全地点とも表層曳に加えて、湖心と牛渡沖では底層曳（沈み曳き）を、水深の浅い沖宿沖と高浜入では中層曳（沈み曳き）を実施したところ、全地点とも表層曳の方が入網量が多い結果となりました（表2）。

また、今年の特徴として、中・底層曳でハゼ類が合計 10.5kg（前年は 1.9kg）と多く採捕されたことがあげられます。

表1 表層曳によるワカサギ採捕結果一覧（霞ヶ浦）

年	実施日	採捕重量[kg/20分]				合計	採捕尾数[尾/20分]				合計
		湖心	土浦入 (牛渡沖) (沖宿沖)		高浜入		湖心	土浦入 (牛渡沖) (沖宿沖)		高浜入	
2014	6/25	36.0	16.0	13.2	19.2	84.4	24,171	11,274	9,894	13,434	58,773
2015	6/26	46.0	17.0	56.4	44.1	163.6	27,453	8,955	31,721	25,481	93,610
2016	6/29	21.7	2.6	8.6	66.1	99.0	9,082	1,135	4,074	28,391	42,681
2017	6/28	12.2	3.3	21.3	17.1	53.9	6,021	1,723	11,427	9,073	28,243
2018	7/3	4.2	6.1	12.7	6.6	29.6	2,792	3,849	9,193	4,254	20,087
2019	7/4	5.1	2.6	6.6	欠測	(14.3)	2,661	1,434	4,343	欠測	(8,438)
2020	7/9	3.1	2.0	6.4	5.0	16.5	2,088	1,187	5,085	3,679	12,039
2021	7/7	20.5	11.5	7.5	1.5	41.0	9,575	5,602	4,535	803	20,515
2022	7/8	26.4	22.7	7.7	0.7	57.4	20,956	21,443	7,405	649	50,453
2023	7/5	20.7	4.2	1.5	3.9	30.3	12,543	2,847	1,113	2,656	19,159

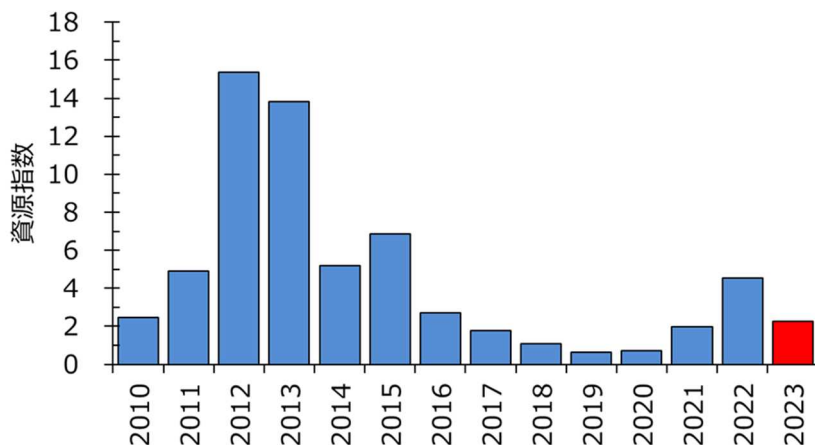


図2 ワカサギ資源指数の推移（霞ヶ浦）

② ワカサギの魚体サイズ

ワカサギの魚体サイズは、全調査点の平均で体長が 5.3 cm、体重が 1.5g となり、前年（平均体長 4.8 cm、平均体重 1.1g）より大きく、過去 10 年間の平均値（5.4 cm、1.7g）よりやや低い値となりました（図 3）。

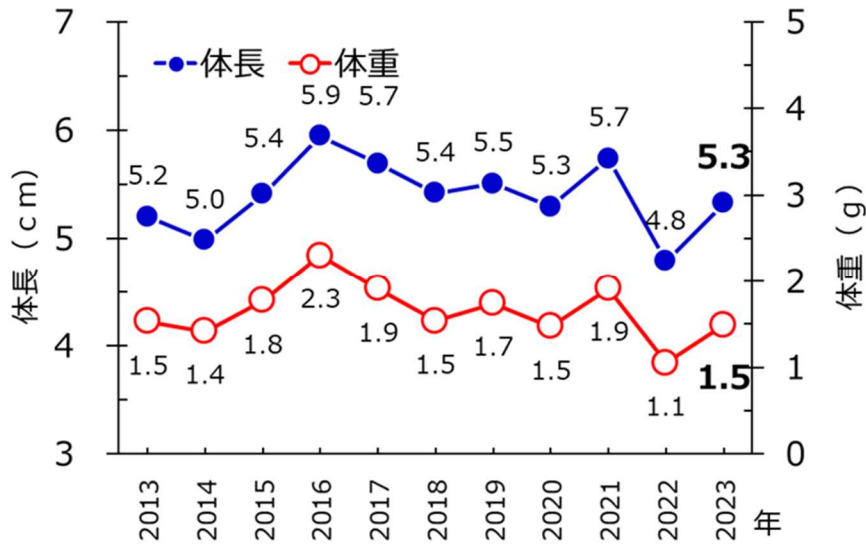


図 3 ワカサギの魚体サイズの推移（霞ヶ浦）

なお、図 5 に過去 3 年間の体長、体重、肥満度の組成を示しました。

③ 今年の見込み

漁期前調査の結果から計算した資源指数（重量）と、その年のワカサギ漁獲量との関係を図 4 に示しました。両者は正の相関にあり、今年（2023 年）の資源指数（重量）は 369 となることから、ワカサギの漁獲量は低い水準になるものと考えられます。

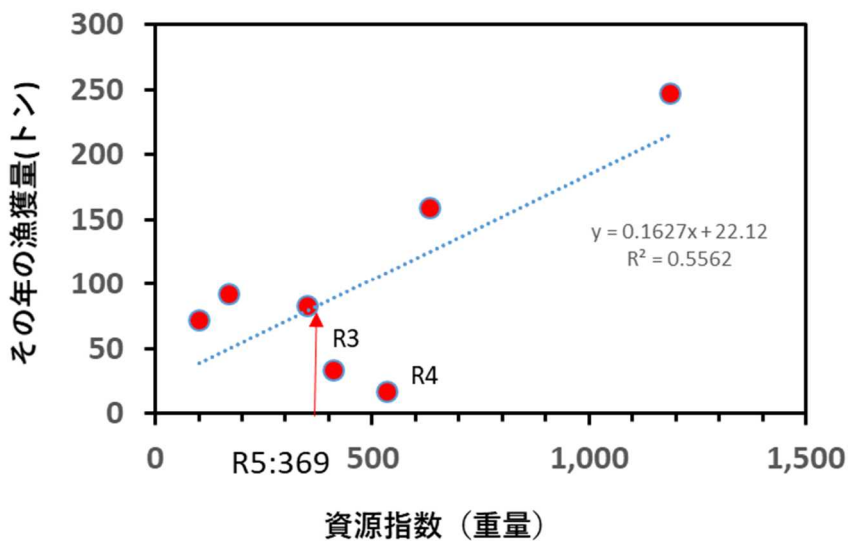


図 4 ワカサギの資源指数（重量）と漁獲量の関係（霞ヶ浦）

表2 ワカサギ漁期前調査結果総括表（霞ヶ浦）

1 表層曳入網種（網入れ時刻4:00 曳網時間20分間）

	湖心(表層4:00)		牛渡沖(表層4:00)		高浜入(表層4:00)		沖宿沖(表層4:00)		全体計	
	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)
ワカサギ0才魚	12,543	20,666.0	2,847	4,160.0	2,656	3,948.0	1,113	1,516.0	19,159	30,290.0
ワカサギ1才魚	40	466.0	17	209.0	20	280.0	2	14.0	79	969.0
シラウオ0才魚	1,904	357.0	628	63.0	0.0	0.0	70	6.0	2,602	426.0
シラウオ1才魚	20	18.0	21	16.0	—	—	4	4.0	45	38.0
テナガエビ	—	—	—	—	0.0	0.0	—	—	0	0.0
ハゼ類	—	—	—	—	0.0	0.0	112	21.0	112	21.0
モツゴ	—	—	—	—	0.0	0.0	4	3.0	4	3.0
ウグイ	20	119.0	—	—	—	—	—	—	20	119.0
計	—	21,626.0	—	4,448.0	—	4,228.0	—	1,564.0	—	31,866.0
合計(kg)	—	21.6	—	4.4	—	4.2	—	1.6	—	31.9

2 比較試験曳（底層曳：湖心、牛渡 中層曳：高浜入、沖宿）入網種（網入れ時刻3:00 曳網時間20分間）

	湖心(底層3:00)		牛渡沖(底層3:00)		高浜入(中層3:00)		沖宿沖(中層3:00)		全体計	
	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)
ワカサギ0才魚	12,547	19,749.0	1,552	2,260.0	1,470	2,287.0	373	530.0	15,942	24,826.0
ワカサギ1才魚	80	976.0	18	215.0	12	163.0	2	25.0	112	1,379.0
シラウオ0才魚	683	70.0	554	54.0	2,035	175.0	5	0.4	3,277	299.4
シラウオ1才魚	—	—	—	—	—	—	1	1.0	1	1.0
テナガエビ	1,166	888.0	45	44.0	0.0	0.0	—	—	1,211	932.0
ハゼ類	3,628	2,086.0	113	56.0	59,054	7,757.0	2,291	580.0	65,086	10,479.0
モツゴ	—	—	—	—	24	15.0	—	—	24	15.0
ウグイ	—	—	—	—	17	48.0	—	—	17	48.0
計	—	23,769.0	—	2,629.0	—	10,445.0	—	1,136.4	—	37,979.4
合計(kg)	—	23.8	—	2.6	—	10.4	—	1.1	—	38.0

※調査ではワカサギ用の網を使用しています。

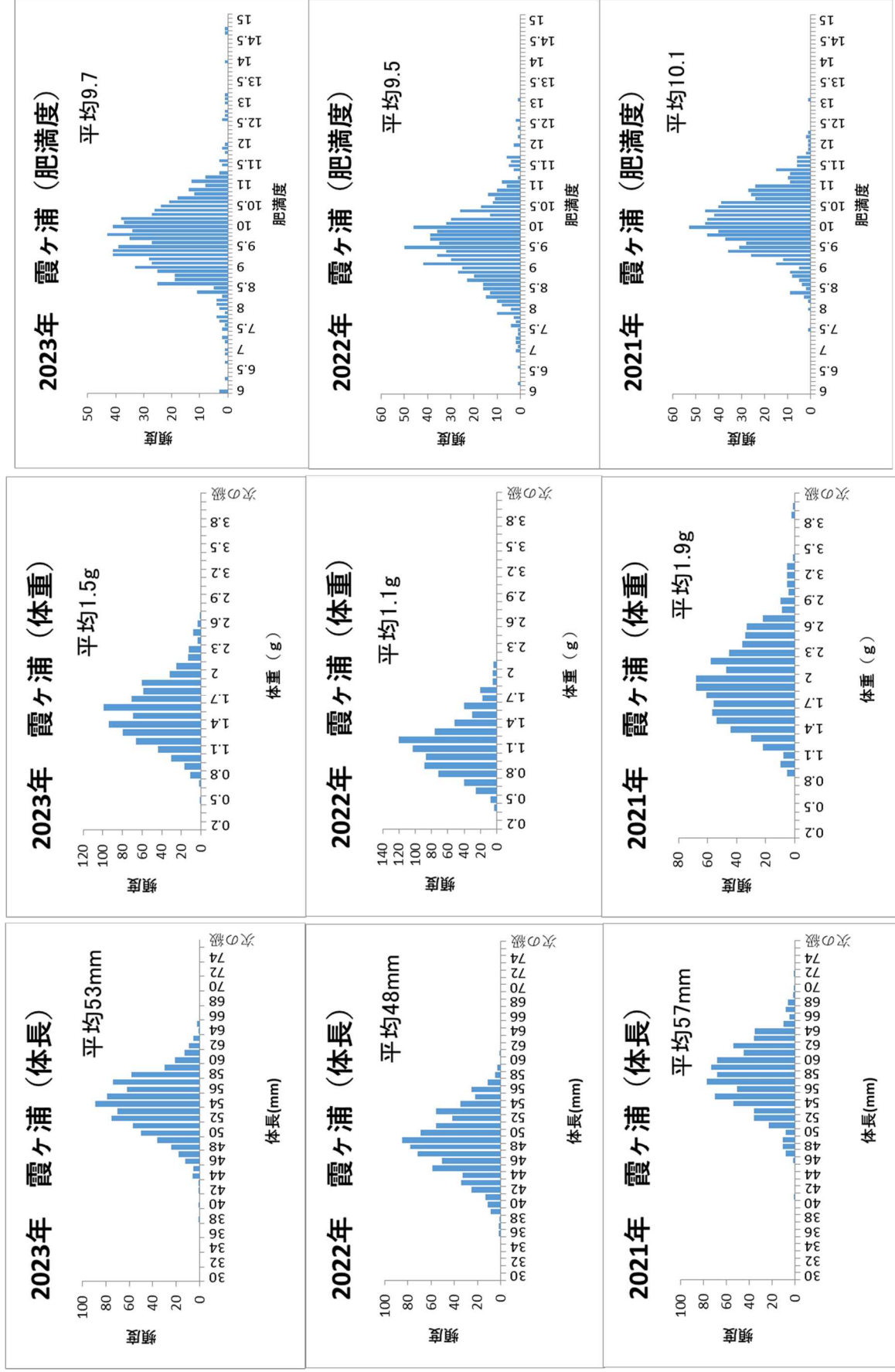


図5 過去3年のワカサギの体長、体重、肥満度の比較（霞ヶ浦）

(2) 北浦

① 採捕量について

ワカサギの採捕重量は合計 3.3kg、採捕尾数は合計 1,731 尾となり、前年の合計 (1.5 kg、1,058 尾) を上回り、前々年 (3.0kg、1,866 尾) 並みとなりました (表3)。水域別には水原が 3.3kg と大部分を占め、その他 3 地区は少ない状況でした。図6に採捕尾数をもとに、水域ごとの面積で引き伸ばして計算した資源指数を示しました。今年の資源指数は 0.026 となり、2021 年以降低い水準が続いています。

また、今年の特徴としては、ハゼ稚魚が各地点で多く漁獲されたこと、イサザアミが久しぶりに水原において多く採取されたことがあげられます (表4)。

表3 ワカサギ採捕結果一覧 (北浦)

年	実施日	採捕重量[kg/20分]					採捕尾数[尾/20分]				
		水原	白浜	江川	馬渡*	計	水原	白浜	江川	馬渡*	計
2014	7/7	28.7	9.8	28.7	30.7	97.9	16,028	5,915	19,482	28,202	69,627
2015	7/1	20.1	22.0	28.5	25.2	95.8	10,356	11,032	17,278	17,449	56,115
2016	7/6	6.0	0.9	0.9	23.0	30.8	2,239	359	349	9,845	12,792
2017	7/5	5.8	2.2	1.8	29.8	39.5	3,088	1,212	988	20,268	25,556
2018	7/4	29.8	13.0	12.0	5.1	60.0	15,596	6,778	7,624	3,799	33,797
2019	7/3	2.3	0.0	0.0	1.2	3.5	1,367	12	3	912	2,294
2020	7/2	4.6	2.7	1.3	5.1	13.7	3,559	2,061	1,093	5,238	11,951
2021	7/5	2.0	0.2	0.1	0.7	3.0	1,093	128	72	574	1,866
2022	7/4	1.0	0.1	0.1	0.3	1.5	718	29	51	260	1,058
2023	6/28	3.3	0.02	0.01	0.02	3.3	1,705	9	1	16	1,731

※ 馬渡については水域が狭いため10分間曳網とし、20分間あたりに換算。

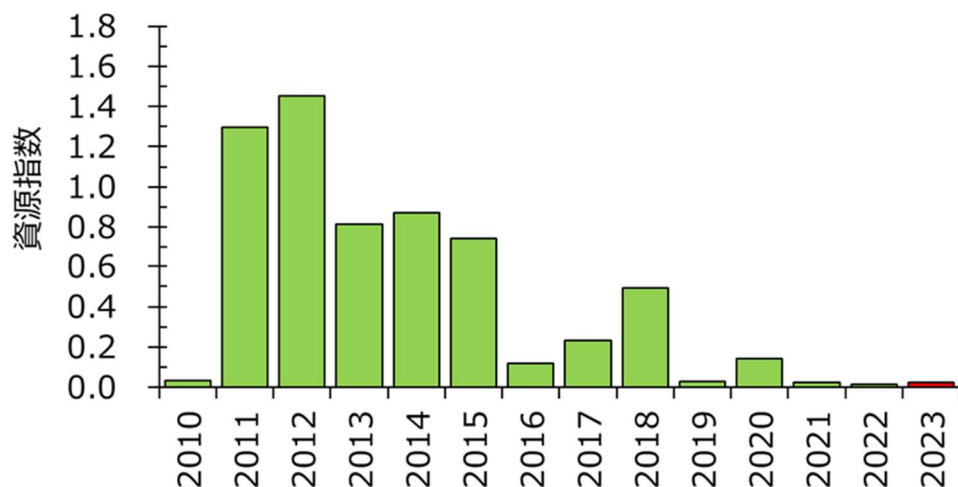


図6 ワカサギ資源指数の推移 (北浦)

② ワカサギの魚体サイズ

ワカサギの魚体サイズは、全調査点の平均で体長が 5.9 cm、体重が 2.0 g となり、ここ数年で見るとやや大きなサイズでした（図7）。

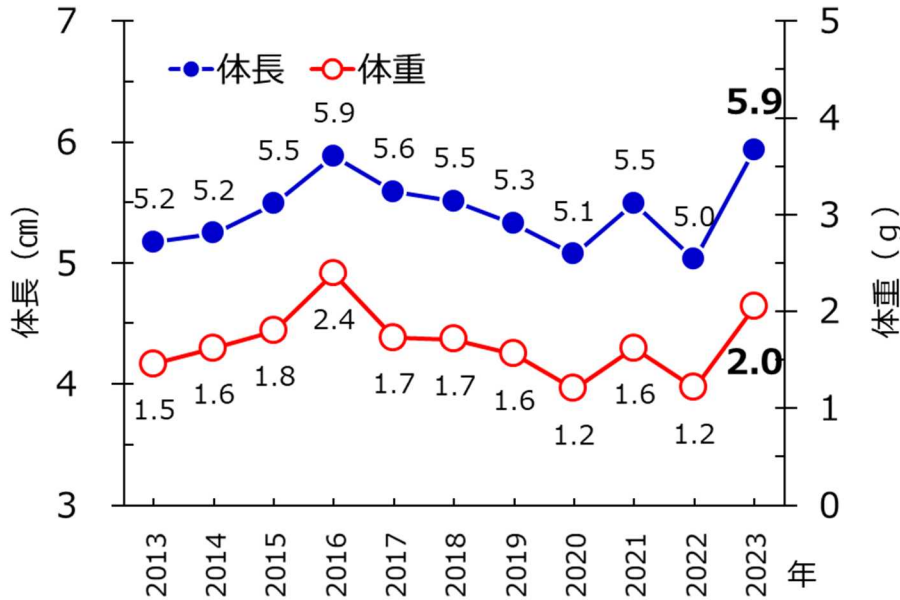


図7 ワカサギの魚体サイズの推移（北浦）

なお、図9に過去3年間の体長、体重、肥満度の組成を示しました。

③ 今年（2023年）のワカサギ漁の見込み

漁期前調査の結果から計算した資源指数（重量）と、その年のワカサギ漁獲量との関係を図8に示しました。両者は正の相関にあり、今年（2023年）の資源指数（重量）は5.1となることから、ワカサギの漁獲量は低い水準になるものと考えられます。

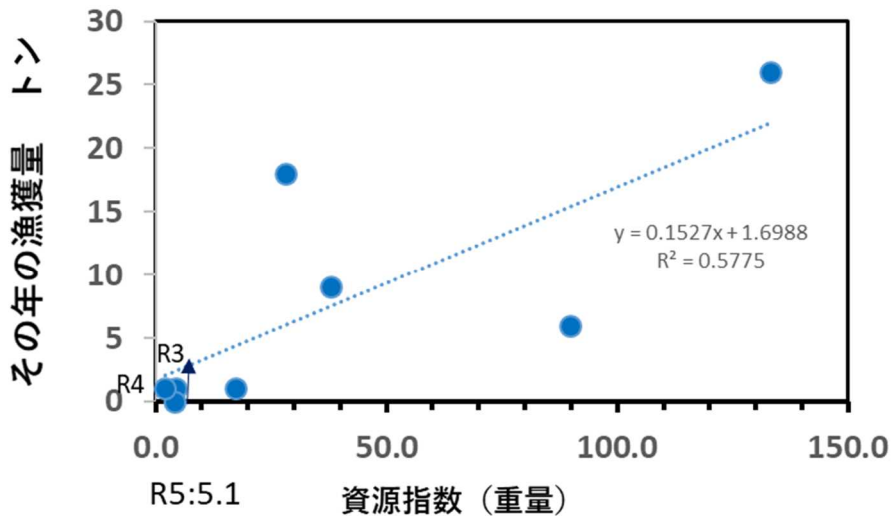


図8 ワカサギの資源指数（重量）と漁獲量の関係（北浦）

表 4 ワカサギ漁期前調査結果総括表 (北浦)

1 浮かし曳(表層曳)入網種(曳網時間20分間、馬渡沖のみ10分間)

	水原沖			白浜沖			江川沖			馬渡沖(10分間・他水域の1/2)			全体計		
	個体数	重量(g)	重量(%)	個体数	重量(g)	重量(%)	個体数	重量(g)	重量(%)	個体数	重量(g)	重量(%)	個体数	重量(g)	重量(%)
ワカサギ0才魚	1,705	3,278.0	57.0	9	18.0	0.4	1	2.6	0.1	8	13.5	0.7	1,723	3,312.1	21.9
ワカサギ1才魚	5	58.0	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	58.0	0.4
シラウオ0才魚	4,862	582.0	10.1	5,132	699.0	14.8	16,740	2,203.0	53.1	1,003	139.2	7.5	27,737	3,623.2	23.9
シラウオ1才魚	88	118	2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88	118.0	0.8
ハゼ類	4,262	358.0	6.2	89	7.2	0.2	13,300	807.0	19.4	8,973	681.9	36.9	26,624	1,854.1	12.2
フナ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	952.0	51.5	1	952.0	6.3
ボラ	—	—	—	651	3,971.0	84.3	144	1,110.0	26.7	—	—	—	795	5,081.0	33.5
スズキ	—	—	—	—	—	—	1	30.0	0.7	2	52.5	2.8	3	82.5	0.5
イサザアミ	—	1,303.0	22.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ウグイ	44	50.0	0.9	10	14.4	0.3	—	—	—	5	10.4	0.6	59	74.8	0.5
計	—	5,747.0	100.0	—	4,709.6	100.0	—	4,152.6	100.0	—	1,849.5	100.0	—	15,155.7	100.0
合計(kg)	—	5.7	—	—	4.7	—	—	4.2	—	—	1.8	—	—	15.2	—

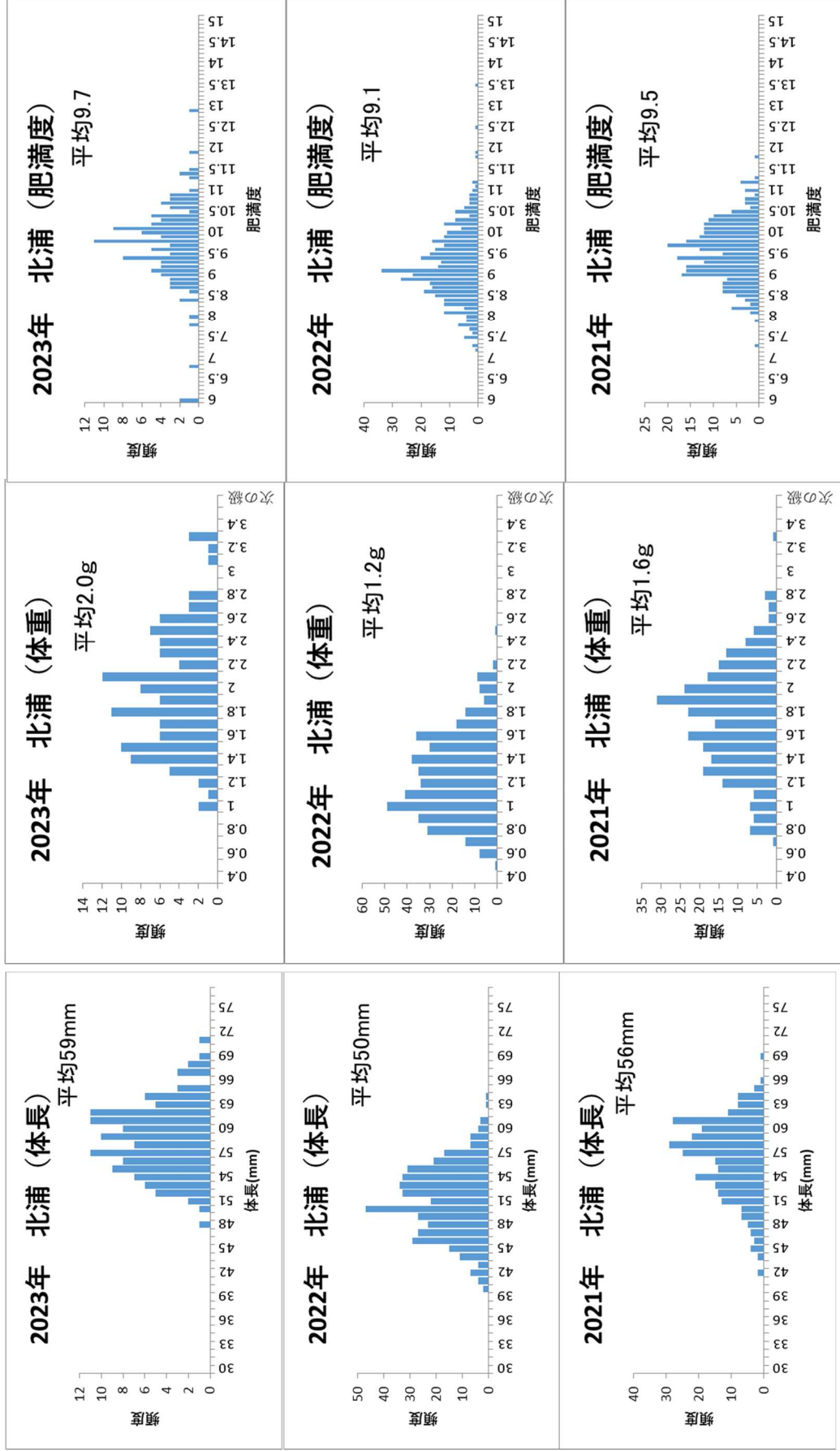


図9 過去3年のワカサギの体長、体重、肥満度の比較（北浦）

令和 5 年度通常総会（第 5 9 回）議案

令和 5 年 5 月 2 6 日（金）

東京都 アジュール竹芝

全国海区漁業調整委員会連合会

令和5年度通常総会次第

1 開 会

2 会 長 挨 拶

3 来 賓 祝 辞

4 議 長 選 出

5 議 事

第1号議案 令和4年度事業報告書、収支決算書及び剰余金処分案の承認について

第2号議案 令和5年度事業計画書案及び収支予算書案の承認について

第3号議案 協議事項（中央要望活動）

I 海区漁業調整委員会制度について

II 沿岸漁場の秩序維持について

III 太平洋クロマグロの資源管理について

IV 沿岸資源の適正な利用について

V 漁業法改正後の制度運用について

VI 外国漁船問題等について

VII 海洋性レジャーとの調整等について

第4号議案 次期総会の開催地について

6 表 彰

7 報 告

会長、副会長及び役員の交代について

8 閉 会

令和5年度 全漁調連要望書(案)

令和2年12月1日、70年ぶりに改正された漁業法が施行され、水産資源の保存及び管理のための措置をはじめとした新たな制度が開始されました。改正後2年が経過した現在は、漁業許可、海面利用制度の改正・見直しの影響が発現しているところであり、また、新たな資源管理に対する様々な検討が進められているところです。

このような状況下で、これまで漁業調整上重要な役割を果たしてきた海区漁業調整委員会は、資源管理や水域の有効活用を図っていくうえで、その役割はさらに重要性を増すものと期待されております。

我が国の漁業を取り巻く環境は、依然として、資源の減少や魚価の低迷、多発する外国漁船の違法操業による資源の収奪、尖閣諸島や竹島など我が国の領土をめぐる情勢が懸念される中で、国内漁業者の操業権益の維持・確保に万全を期していくことが重要な課題となっています。

法改正後には、新たな資源管理の推進を目指したTAC候補魚種の検討が始まりましたが、資源評価精度の向上、漁業者や関係団体との対話、資源管理手法の検討等、未だ解決されない課題が残っている上、現行TAC魚種についても資源の変動に対する柔軟な対応やIQ制度の運用にかかる課題が浮き彫りとなっており、今後も、国全体で効果的な資源管理手法を検討・検証していくことが必要な状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症が日常生活に浸透し、我々の生活のあり方も大きく変化しております。かつてないほど多くの人々が、遊漁だけにとどまらない海洋レジャーを楽しむようになり、遊漁者、プレジャーボート利用者等との海面利用者の調整、管理のあり方を今まで以上に検討していかななくてはなりません。

国際情勢もこの数年で大きく変わり、周辺国との漁業調整、尖閣諸島や竹島など我が国の領土をめぐる情勢が懸念される中で、国内漁業者の操業権益の維持・確保に万全を期していくことが重要な課題となっています。

さらに、東京電力第一原子力発電所の事故においては、事故発生から12年が経過し、様々な取組により水産物の需要は回復傾向にあるものの、令和5年1月の関係閣僚会議において、ALPS処理水の海洋放出について、具体的な放出時期として令和5年春から夏頃を見込むことが示され、新たな風評が生じることへの懸念や水産物の需要減少が危惧されております。

全国の海区漁業調整委員会を会員とする全国海区漁業調整委員会連合会は、令和5年5月26日の第59回通常総会により、漁業調整や資源管理を取り巻く問題を解決するため、全員一致で別紙のとおり要望することを決議いたしました。

つきましては、これら要望の実現について格段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

令和5年5月

全国海区漁業調整委員会連合会
会 長 今野 智光

新規要望項目

- ・ 漁業監督吏員の資質向上（沿岸漁場の秩序維持について）
- ・ 違法漁獲物の流通に対する監視体制の強化（沿岸漁場の秩序維持について）
- ・ 沿岸くろまぐろ漁業等のあり方について（太平洋クロマグロの資源管理について）
- ・ A I Sを活用した事故防止・安全航行の指導（沿岸資源の適正な利用について）
- ・ 漁獲量を正確に把握する仕組みの整備（漁業法改正後の制度運用について）
- ・ 定置網漁業の特性に応じた資源管理型の新技術の開発・普及（漁業法改正後の制度運用について）
- ・ 遊漁者に資源管理を行わせる体制整備（海洋性レジャーとの調整等について）
- ・ ミニボートの保険加入義務化とゴムボートの保険対象化（海洋性レジャーとの調整等について）

全要望項目

- I 海区漁業調整委員会制度について
- II 沿岸漁場の秩序維持について
- III 太平洋クロマグロの資源管理について
- IV 沿岸資源の適正な利用について
- V 漁業法改正後の制度運用について
- VI 外国漁船問題等について
- VII 海洋性レジャーとの調整等について

新規要望項目

II 沿岸漁場の秩序維持について

漁業監督吏員の資質向上

漁業監督吏員の資質向上のための訓練・研修等を拡充すること。

違法漁獲物の流通に対する監視体制の強化

違法漁獲物の流通に対する監視体制を強化すること。

III 太平洋クロマグロの資源管理について

沿岸くろまぐろ漁業等のあり方について

広域漁業調整委員会の承認制による沿岸くろまぐろ漁業について、承認制に係る事務取扱要領で認める都道府県や広域漁業調整委員会を跨ぐ承継承認（廃止見合新規）のあり方や承認の条件、運用の仕方等について見直すこと。

大臣届出漁業である「沿岸まぐろはえ縄漁業」者のうち、他県の管轄に属することが明らかな海域で操業するものについては、知事許可や海区漁業調整委員会指示に基づき操業するものを除き、現行の知事管理（属人管理）ではなく、大臣管理として国で管理すること。

IV 沿岸資源の適正な利用について

A I Sを活用した事故防止・安全航行の指導

A I S利用の普及に努めるとともに、A I Sが設置されている船舶については、沿岸域で航行・操業する際はA I Sを作動させ、事故防止・安全航行に努めるように指導すること。

V 漁業法改正後の制度運用について

漁獲量を正確に把握する仕組みの整備

T A C魚種が漁協共販などの既存の管理体制を通さない場合で

も、漁獲→水揚→流通→消費の経路の監視により、正確な漁獲量を把握するための仕組みを整えること。

定置網漁業の特性に応じた資源管理型の新技術の開発・普及

定置網漁業の特性に応じた資源管理型の選択性の高い漁具や、混獲される稚仔魚や小型魚を極力削減する技術について、国を中心に開発するとともに、新技術開発後は、普及が促進されるよう、適切な支援策を設けること。

Ⅶ 海洋性レジャーとの調整等について

遊漁者に資源管理を行わせる体制整備

漁業者に対する操業規制との公平性を担保する観点から遊漁者の組織化及び遊漁者に資源管理を行わせるための法制度や体制の整備を進めること。

ミニボートの保険加入義務化とゴムボートの保険対象化

ミニボートの過失による漁業損失や遭難救助費用を補償するため、ミニボートの保険加入を義務付けること。また、日本漁船組合のプレジャーボート責任保険の保険対象外である船底がFRP成型されていないエンジン付きゴムボートも当該保険対象とするよう働きかけること。

全要望項目

I 海区漁業調整委員会制度について

海区漁業調整委員会は、漁業の民主化を図る一翼として、漁業者・漁業従事者委員を主体として、漁業権の免許、沿岸漁業の調整や資源管理に至るまで、幅広く歴史的にその役割を担うとともに、その十分な運用により、漁業制度の円滑な運営を確保してまいりました。

令和2年12月の改正漁業法施行後も、水産資源の持続的な利用を確保するとともに、水面の総合的な利用を図り、もって漁業生産力を発展させる目的達成のために、海区漁業調整委員会に求められる役割はさらに重要性を増すところとなっています。引き続き国、都道府県、漁協等と連携し、漁業調整機構として海区漁業調整委員会に求められる役割を、十分に果たしていかなければなりません。

また、海区漁業調整委員会が高度化・多様化する諸問題に今後も引き続いて対処していくためには、安定した財政基盤の裏づけが必須必要不可欠です。

つきましては、海区漁業調整委員会制度に関する事項について、次のとおり要望いたします。

1 海区漁業調整委員会制度の堅持

海区漁業調整委員会制度を堅持するとともに、委員会は漁業者及び漁業従事者が主体となって漁業調整等を行う組織である位置づけを堅持すること。

2 海区漁業調整委員会の財政基盤の確保

漁業法改正に伴い、知事からの資源管理状況の報告徴収や、TAC制度対象魚種ごとの漁獲割当の変更方針の諮問等、海区漁業調整委員会の役割が増加していることを踏まえ、今後も漁業調整機構としての役割を十分果たし、地域漁業の発展に寄与するために、更なる予算措置により安定した財政基盤が確保されるよう措置すること。

3 新たな漁業関係法令の改正について

改正漁業法の下でも、海区漁業調整委員会の適切な運営が確保されるよう、国は海区漁業調整委員会や地方自治体、漁業関係者に対し、必要な情報の提供を行うとともに適切な指導・助言を行うこと。

4 海区漁業調整委員の資質向上について

海区漁業調整委員会は、強力な権限・機能を有しており、漁業調整や資源管理をはじめとして広範な事案について公平公正な審議が求められる。そのためには、海区漁業調整委員のさらなる専門的、技術的知識が必要となることも想定されるため、委員の資質向上を図る研修機会を設けること。

II 沿岸漁場の秩序維持について

近年、悪質かつ巧妙で組織化した漁業関係法令違反（密漁）が後を絶たず、その対策が強く求められています。

密漁は、水産資源に悪影響を及ぼし、健全な漁業経営を阻害するばかりでなく、漁業者が真摯に取り組む種苗放流や資源管理に対する意欲をも減退させ、水産基本法の基本理念の一つである「持続的な利用を確保するための水産資源の適切な保存、管理及び増殖等の推進」の根幹を揺るがすばかりでなく、近年、暴力団関係者が絡むような悪質な違反事例がみられるなど社会的にも大きな問題となっています。

改正された漁業法では、罰則が大幅に強化されましたが、依然として密漁は巧妙化しており検挙が難しくなっていることから、一層の取締りの強化や罰則の厳格な適用などの対応が必要とされています。

一方で、取締りの強化にもかかわらず密漁が後を絶たない原因として、「密漁もの」の水産物に潜在的な需要が存在し、買う側の手により「正規の漁獲物」に紛れ一般の市場で流通していることが考えられます。今後、生産者と流通団体がさらなる連携を図り、市場等から密漁品を積極的に排除するようなより高い意識を持つことと、「密漁もの」の流通に対する監視体制を強化することが必要です。

つきましては、水産資源に悪影響を及ぼしている密漁を防止すること及び沿岸漁場の漁業秩序を維持するため、次の措置を講じられるよう要望いたします。

1 違法操業の取締強化等

- ① 組織化及び広域化する潜水器密漁やシラスウナギを始めとする密漁全般に対処するため、定期的な連絡会議の開催や都道府県との情報交換などにより、海上保安庁及び水産庁を核とした取締り体制の一層の強化を図り、警察庁とも引き続き協力・連携体制を維持しつつ、実効性のある組織横断的な取締りを実施すること。
- ② また、漁業監督吏員の資質向上のための訓練・研修等を拡充すること。【新規】（再掲）

2 「密漁もの」の流通防止

- ① 市場関係者や小売店などの流通業界に対し、いわゆる「密漁もの」の水産物を市場等から主体的に排除するようより高い意識を持つよう引き続き積極的な指導・啓発活動を行うこと。
- ② 違法漁獲物の流通に対する監視体制を強化すること。【新規】（再掲）
- ③ 水産流通適正化法について、漁業者及び流通関係者へ制度をわかりやすく周知するとともに、電子システムの導入・改修により事業内容を見直すなど、現場の負担をより一層軽減するための措置を講じること。
- ④ シラスウナギについては県域を越えて広く流通されるため、国主導による流通の透明化を推進すること。

Ⅲ 太平洋クロマグロの資源管理について

太平洋クロマグロについては、国際会議の取り決めに基づいて、厳格な漁獲可能量管理が行われています。

漁業者は、クロマグロの資源管理の重要性を理解して漁獲管理を実践しているものの、沿岸域への来遊量が増加する中、突発的な漁獲が生じたり、これまで来遊が稀であった海域で漁獲されるなど、さまざまな課題等が発生し、混乱が生じています。クロマグロの年間漁獲量及び金額が、全体の数パーセントとごく僅かしかない定置網や延縄漁業等において漁獲抑制のため、網起しの回数を減らすなどの休漁や放流作業等の実施、場合によっては操業を中止せざるを得ない状況となっており、漁業者の経営の悪化、産地魚市場への水揚げ減少、これに伴う地域水産加工業者への原魚供給の減少など、関連産業を含む地域経済への影響も懸念

されています。

また、遊漁者については、大型魚採捕の報告を徹底、迅速化し、実態を適確に把握した上で、国全体の資源管理に影響が及ばないように強く指導していく必要があります。

つきましては、漁業者が将来にわたりクロマグロ資源を持続的に利用し、漁業経営の維持・安定が図られるよう、次の事項について要望いたします。

1 クロマグロ資源の適正利用

① 資源管理評価結果に基づく漁獲枠の増枠の実現等

北太平洋マグロ類国際科学小委員会（ISC）によると、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の決定事項である暫定回復目標（親魚資源量を2024年までに歴史的中間値である約4万3千トンへ回復）を既に達成し、次期回復目標（漁獲がない場合の資源量の20%（約13万トン）まで回復）も令和5年に達成見込みであることなどを踏まえ、WCPFCにおいて、さらなる漁獲枠の増枠を強力に働きかけるとともに、増枠となった場合には、魚種の選択性が低く、零細な漁業者が多い沿岸漁業に配慮した配分とすること。その際には近年の来遊状況の変化にも配慮した配分とすること。

また、令和3年4月の一斉切替後に国が預かっている承認隻数枠を活用できるよう引き続き措置すること。

② 漁獲枠配分の公平な見直しと留保枠の有効活用等

ア 漁獲枠配分については、沿岸への来遊量が増えている状況や長期的な漁獲実績を考慮するとともに、今以上に大臣許可漁業と沿岸漁業の操業特性や漁獲管理の難易度等に配慮し、漁業種類や地域間で不公平が生じることがないように見直すこと。加えて、国の留保枠が最大限活用できる仕組みの確立や県の漁獲枠を裁量で管理できるよう次期切替時に合わせて検討すること。

イ また、親魚確保の観点から、大中型まき網漁業によるクロマグロ産卵期や産卵場における操業を制限するなどの資源管理対策を強化するとともに、各種漁業における小型魚保護対策を検討すること。

ウ 大臣許可漁業に対し、IQによる資源管理の遵守とともに、一部大臣許可漁業の地先海面への新規参入により、漁場利用の混乱等が発生し

ていることを踏まえ、漁場利用ほかの地元ルールを尊重するよう強く指導すること。

エ 資源管理の推進にあたっては、定置漁業など魚種を選択した採捕が困難であり、クロマグロ以外の魚種も含む水揚げの減少も懸念されるなど沿岸漁業者が将来の漁業経営に不安を抱かないよう十分な説明を行うとともに瀬戸内海等の新たな来遊海域における資源調査を行うこと。

③ 沿岸くろまぐろ漁業等のあり方について【新規】（再掲）

ア 広域漁業調整委員会の承認制による沿岸くろまぐろ漁業について、承認制に係る事務取扱要領で認める都道府県や広域漁業調整委員会を跨ぐ承継承認（廃止見合新規）のあり方や承認の条件、運用の仕方等について見直すこと。

イ 大臣届出漁業である「沿岸まぐろはえ縄漁業」者のうち、他県の管轄に属することが明らかな海域で操業するものについては、知事許可や海区漁業調整委員会指示に基づき操業するものを除き、現行の知事管理（属人管理）ではなく、大臣管理として国で管理すること。

2 定置網等における管理手法の確立および支援措置

① 漁業種類ごとの特性に配慮した具体的な管理手法の提示等

定置網における漁獲制限の具体的調整案をはじめ漁業種類ごとの特性に配慮した具体的な管理手法を示すこと。また、定置網におけるやむを得ない混獲による積み上がりに対応するため、県への配分とは別に全国枠の確保やより機動的な枠の融通などの仕組みを確立すること。

② 漁獲回避支援措置等の予算確保と減収補填支援制度の創設

ア 定置網漁業等における小型魚の入網回避や混獲小型魚の効果的な放流のための手法及び改良漁具の開発など実用的な技術を早急に確立し、それらの導入に係る支援を検討すること。また、まぐろはえ縄や一本釣り漁業についても同様に漁具改良の支援策を行うこと。

イ 漁業者が安心して資源管理に取り組めるよう、資源管理の取組による減収に対応した直接補填などの支援制度を講じるほか、混獲回避機器の導入や放流活動への支援に係る事業を拡充し、支援条件の緩和及び導入できる漁具、行える作業等の対象範囲の拡大を図ること。混獲回避のための休漁支援においては、十分な予算を確保するとともに、各地域の実情に応じた支援がなされるよう発動条件を緩和すること。

また、上記事業の助成金については、漁業者の資金繰りに支障を来さないよう、迅速な支払いを行うこと。

ウ 数量管理にあたり、やむを得ず放流した個体がへい死した場合、クロマグロの資源管理の取組について海上保安部と情報共有し理解を得ること。

③ 漁業収入安定対策の要件緩和措置の継続等

数量管理に基づく規制による減収補填のため、前回の補償契約水準を下回らないようにする(下げ止め)措置等を引き続き実施するとともに、漁船漁業の対象を19トンまで広げる等要件の緩和を図ることで、漁業収入安定対策(強度資源管理タイプ)の機能強化を推進するとともに、国の掛金補助率の格差縮小を行うこと。今後とも漁業者が資源管理に安心して取り組めるよう法制化を早期に実現し、必要な予算を確保すること。

漁業者に対しては、「漁業収入安定対策事業」により漁獲金額の減少分を補填する制度が整備されているが、産地魚市場や水産加工業者等については、水揚げ減少による経営悪化に対する支援制度が整備されていないため、地域経済への影響を考慮した対策を講じること。

④ 漁獲状況を把握するシステム構築

漁獲報告について現場での事務負担の軽減を図るため、漁獲状況がリアルタイムで把握できるシステムを早急に構築すること。

3 遊漁者等の操業自粛措置

広域漁業調整委員会指示に基づく遊漁者及び遊漁船業者への採捕規制の実行性を高めるため、国際的なくろまぐろの資源管理の経緯や国内漁業者の取組み状況について、遊漁者の理解が深まるよう丁寧な説明を行い周知を徹底すること。

また、遊漁者による大型魚採捕については、採捕禁止等の規制の徹底に向け、具体的な管理体制を国の責任で早急に整備するとともに、迅速かつ正確な採捕数量の報告を徹底させるよう、強く指導すること。

IV 沿岸資源の適正な利用について

水産基本法の基本理念に掲げられた水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展のためには、資源の適切な管理と利用を行うことが不可

欠であり、沿岸漁業者は栽培漁業や資源管理型漁業の推進に一丸となって取り組んでいます。

一方で、広域に回遊するブリ、クロマグロ、マサバ、スルメイカ等、沿岸漁業にとって重要な資源の多くが大中型まき網漁業等の沖合（大臣許可）漁業の漁獲対象でもあることから、両者間の漁場や資源の利用の競合をめぐる争いが恒常化しています。解決のための協議が持たれていますが、大量漁獲や違反操業の疑いなど沿岸漁業者の懸念が十分に払拭されない状況が続いています。さらに、北太平洋の公海でのサンマやマサバについては、令和3年2月に北太平洋漁業委員会（N P F C）で、令和3年と令和4年の資源管理措置は、現行の漁獲枠を40%削減することで合意されたものの、この漁獲枠であっても近年の漁獲実績を上回る数量であり、引き続き外国漁船によって大量に漁獲され、我が国漁業への悪影響が懸念されます。

クロマグロ漁業では、漁獲可能量管理が開始されていますが、クロマグロの漁獲制限により、大中型まき網漁業等の漁獲対象が、マダイやブリなど他の魚種に移ることになれば、沿岸の漁業資源に今以上の影響が生じるのではないかという不安も募っています。

つきましては、漁業者が永年にわたり守り育ててきた資源が、今後も持続的かつ公平に利用できるよう、次の事項について要望いたします。

1 沿岸漁業と沖合（大臣許可）漁業の調整

① 沿岸漁業と沖合漁業の共存共栄のため、コロナ禍においても感染症対策を十分に講じたうえで、引き続き話し合いの場を主催し、円滑な合意形成に向けた積極的な調整を行うこと。

② 沖合漁業に対し、競合している沿岸漁業者が自主的に行っている資源管理措置への参画及び遵守を指導するとともに、沿岸漁業者にとって重要度が高い天然礁や人工礁の周辺海域における操業禁止（自粛）区域の拡大や禁漁期間の拡大など、沿岸漁業者の意向を踏まえた大臣許可の見直しを進め、調整が整ったものについては随時操業の条件として内容を盛り込むこと。

③ カツオやスルメイカでは、大中型まき網漁業等の沖合漁業と沿岸漁業との間で漁場競合等が生じているため、沿岸漁業の操業を維持できるよう資源利用並びに操業調整の取組を進めること。また、沖合漁業によ

るスルメイカ漁獲管理については漁獲の集中により沿岸漁業の資源利用に悪影響を与えないように、TAC管理等の資源管理を強化すること。

④ レジームシフトや地球温暖化など海洋環境の変化・変動に対応した研究を推進し、効率的な資源管理と適切な操業調整を行い、漁獲効率の大きい沖合漁業については漁獲対象魚種の拡大を抑制するとともに、ブリ、マダイなどの重要魚種については未成魚や産卵親魚の大量漁獲を規制するなど、水産資源の適正な管理と持続的利用を図るため必要な措置を講ずること。

⑤ いわゆる「もうかる漁業」など漁船トン数の増加や操業方法の変更を伴う新たな取組の導入にあたっては、資源や漁場について沿岸漁業との競合が想定される。また、今後「IQの導入などの条件の整った漁業種類はトン数制限を撤廃する」方針が示されており、沿岸漁業と競合する漁場については漁場制限などの規制を行うなど、適正な資源及び漁場利用が図られるように沿岸漁業者と十分な調整を行うこと。

2 マサバ太平洋系群の適正利用

① 安定的な再生産に必要な産卵親魚量の確保に向けた適正な数値目標を設定するとともに、関係漁業者による休漁などの資源管理計画が確実に履行されるよう、引き続き指導すること。また、漁獲強度が強くマサバを多獲する大中型まき網漁業に対して、引き続き未成魚を中心とした資源管理の取り組みを一層、強力に指導するとともに、我が国の排他的経済水域内におけるロシア漁船の操業状況を注視すること。

また、マサバ太平洋系群の主産卵場である伊豆諸島近海海域において、産卵親魚に対して過剰な漁獲圧がかかることのないよう関係漁業者に指導すること。

② 目標管理基準値は、レジームシフトや地球温暖化などの海洋環境の変化・変動も加えることにより、より科学的根拠に基づく基準値を設定し、資源管理を行うこと。また、漁獲管理については、漁獲量だけではなく、漁獲サイズにも焦点を当てること。

③ 漁獲管理には漁業者等の関係者の理解が不可欠であることから、管理手法を分かりやすく丁寧に説明すること。また、漁獲量抑制にあたっては、その減収分全額の補償を行なう等、経営を維持するための対策を

講じること。

3 カツオ資源の適正利用

近年の来遊量の減少について、大きな原因と想定される赤道海域における大型まき網漁業による大量漁獲との因果関係を究明するとともに、漁獲努力量の大幅削減など、資源の保存管理措置について国際的な働きかけを進め、実効性の高い資源管理を推進する体制の構築と取り組みによりカツオ資源量の増大を図り日本沿岸への来遊量を増加させること。

また、漁場競合が生じている大中型まき網漁業やカツオ一本釣り漁業等の大臣許可漁業と沿岸曳縄漁業との資源利用並びに操業調整の対策や取組を推進すること。

4 公海におけるサンマ、マサバ等の水産資源の適正利用

外国漁船による公海でのサンマやマサバの大量漁獲が、我が国周辺海域への資源来遊に及ぼす影響と海洋環境の変化を科学的に評価し、資源評価の精度の向上を図るとともに、漁獲上限や国別漁獲枠の設定など、実効ある国際的な資源管理措置に基づく秩序ある操業が早期に実行されるよう、我が国の主導により強力に推進し、日本沿岸への来遊量を増加させること。

5 沖合漁業の操業秩序の確立

① 大中型まき網漁船に対する実効性の高い指導及び取締の強化のため、本船だけでなく灯船等（付属船）へのVMS設置を義務づけるとともに、設置情報を公表し、航海中にその作動が停止した場合は、水産庁による指導取締りを強化し、関係沿岸都道府県の関係機関にその結果を公表すること。

なお、VMS航跡情報の運用・活用については、国及び都道府県における意見交換や検討会の場も設け、当初の設置目的にとらわれることなく、水産資源の適切な管理、漁業秩序の確立等のため、許可条件とするなど改善を図ること。

② VMSを有効に活用した違反操業の抑止に努めるとともに、禁止区域での水中集魚灯の使用などVMSだけでは対応できない違反についても漁業取締船などによる監視、取締を強化し、違反者に対する行政処

分は、迅速厳正に行うこと。

③ A I S利用の普及に努めるとともに、A I Sが設置されている船舶については、沿岸域で航行・操業する際はA I Sを作動させ、事故防止・安全航行に努めるように指導すること。【新規】（再掲）

V 漁業法改正後の制度運用について

70年ぶりに改正された漁業法が令和2年12月1日から施行されました。改正漁業法のもとでは、T A C魚種の拡大やI Qが導入されますが、これらの管理手法については、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価が必要となります。また対象魚種の中には、すでに漁業者が厳しい自主管理に取り組んでいる魚種も含まれ、漁業者はこうした漁業現場の実情が配慮されず、十分な説明もないまま漁獲量管理が導入されることによる減収への不安を抱えています。

また、漁業権については、法定の免許の優先順位が廃止されたことで、次の漁業権切替では事務上の混乱が生じる懸念があります。

つきましては、漁業法改正後の制度運用について、次のとおり要望いたします。

1 改正漁業法施行後の事務の円滑化について

改正漁業法の施行後、沿岸各地において漁業者や漁協等に事務上の混乱が生じていることから、国は、課題解決のための適切な指導・助言を迅速に行うこと。

また、そのためのシステムの構築と運営について、現場の負担を軽減するための技術的・予算的支援を十分に行うこと。特に、許可漁業に係る「資源管理の状況等の報告」の円滑な報告体制の構築については、整備が十分に進んでいないため、令和4年度以降も漁獲情報デジタル化推進事業を継続するための必要な予算を確保し、漁獲情報のデジタル化の推進を支援すること。

2 新制度の円滑な運用について

① 新たな制度の円滑な運用にあたっては、改正により生じた地域の課題に柔軟に対応できるよう、国は適切に指導・助言を行うこと。

② 改正法の下で行う次の漁業権切替は、法定の免許の優先順位が廃止

されて初めての切替となることから、この手続きが円滑に行われるよう、国は都道府県に対して適切に指導・助言を行うこと。

3 新たな資源管理措置等について

① 新たな資源管理の検討に当たっては、TACのみを前提とすることなく、漁業者が実施している資源管理の妥当性や効果を的確に評価した上で、当該管理手法が十分効果を発揮している魚種については現状の自主的な資源管理で対応するよう配慮すること。また、ロードマップ等に示されているスケジュールに固執することなく、対象魚種ごとに最善の科学技術を用いて生態解明や資源量・再生産の分析・評価を行い、資源量推定のための十分な情報と精度が得られていない魚種や、数量管理が困難または適さないと判断される魚種については、数量管理を行わないこと。

② TAC対象魚種の追加は漁業者に大きな影響を与えることが懸念されることから、漁業者や関係団体に情報提供や説明をわかりやすく行うこと。また、行政・研究機関の指導のもと、漁業実態や経済価値を踏まえた実行可能性について丁寧に議論し、漁業者等の理解と合意のもとに慎重に進めること。

③ 数量管理の導入にあたっては地域の漁業の特性を考慮するとともに、漁獲可能量の配分は都道府県等の間で漁獲枠の融通を積極的に行うなど、漁獲枠の上限を超える漁獲による採捕停止に追い込まれない仕組みを構築すること。特に選択的に漁獲ができない定置網等の網漁業や地先への来遊に依存する沿岸の零細漁業などの経営に十分配慮すること。そのうえで、やむを得ず減収等が生じた場合は、経営を維持するための十分な対策を講じること。

④ 漁獲量の規制には、漁業機会の減少が伴う。新規参入者や若手漁業者の確保につながり、水産加工業や観光業を含めた地域全体の産業を守る成長対策を具体化すること。

⑤ TAC魚種が漁協共販などの既存の管理体制を通さない場合でも、漁獲→水揚→流通→消費の経路の監視により、正確な漁獲量を把握するための仕組みを整えること。【新規】（再掲）

⑥ 定置網漁業の特性に応じた資源管理型の選択性の高い漁具や、混獲される稚仔魚や小型魚を極力削減する技術について、国を中心に開発す

るとともに、新技術開発後は、普及が促進されるよう、適切な支援策を設けること。【新規】（再掲）

VI 外国漁船問題等について

近隣諸国との間には、政府間や民間で様々な協定の締結や交渉等が行われ、漁業秩序の確立のための努力が続いていますが、尖閣諸島に対する中国の不当な干渉や韓国による竹島の不法占拠等により当該海域での我が国の漁業者の操業が不能となり、共同で利用されるべき暫定水域等を韓国や中国の漁船に一方的に占拠される等の状況が続いています。

また、平成25年に調印された日台漁業取決めでは、我が国の排他的経済水域内で台湾漁船の操業を認めるなど関係漁業者の大きな負担となった他、平成28年1月にはロシア連邦議会においてロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業の操業を禁止する法律が成立したことから、日本漁船が同水域でさけ・ます流し網漁業の操業ができなくなるなど、地域経済に大きなダメージを与えるような新たな問題も次々に発生しています。

さらに、我が国の排他的経済水域内における韓国、中国、台湾漁船による違法な操業が常態化しており、中国のサンゴ密漁船や韓国漁船が漁場に放置したサンゴ網やカニかご等の投棄漁具が漁場の荒廃や資源の減少を招くなど極めて大きな問題となっています。これに加え、平成29年6月以降大和堆において数百隻規模の北朝鮮籍とみられるいかさし網漁船による違法操業が継続しており、我が国いか釣り漁船が集魚したイカを漁獲するなど操業妨害、安全操業を脅かす新たな事態も生じています。

外国漁船は、資源管理の必要を理解せず、貴重な漁業資源を毀損するとともに、漁具の切断や廃漁具の投棄などの粗暴な行為を繰り返し、我が国の漁業の持続的発展に対する深刻な脅威となっているだけでなく、平成26年8月の尖閣諸島近海で悪質な当て逃げ事故、令和元年10月には日本海大和堆周辺の我が国排他的水域内での衝突事故まで発生させ、漁業者の安全をも脅かす危険な存在となっています。

加えて、北朝鮮による弾道ミサイルは令和4年に入って以降これまでにない頻度で発射され、射程距離の精度向上が見られることから、日本海で操業する全ての漁業者とその家族は、安全操業に対する不安を抱く

とともに強い憤りを感じています。

つきましては、我が国の漁業者が安心して漁業を続けていくために、次の事項について要望いたします。

1 排他的経済水域の境界の画定

竹島の領土権の確立など、近隣諸国との間の諸問題を早急に解決するとともに、排他的経済水域にかかる中間ラインの境界画定に向けた交渉を鋭意継続すること。その実現までの間、実効ある資源管理措置の早急な確立を図ること。

2 漁業協定等の見直し・暫定水域等の操業秩序確立と資源管理

① 日台漁業取決め適用水域内から、「東経 125 度 30 分より東の水域」及び「八重山北方三角水域」を除外するとともに、当該水域及び取り決め適用水域を除く地理的中間線から東の水域においては、台湾漁船の操業を一切認めないこと。また、先島諸島の南側の水域については、今後一切、協議の対象としないこと。

② 日台漁業取決め適用水域内において、日本漁船が安全に操業できる水域の拡大に努めることや操業隻数制限等、資源管理措置に関する協議を進めることに加え、台湾漁船の P I 保険への加入義務化を促すこと。

③ 我が国漁船と漁場競合する韓国のはえ縄漁船について、更なる許可隻数の削減や我が国の EEZ 内における操業禁止を含めた操業規制の強化を行うこと。

日韓暫定水域内においては、韓国漁船による漁具被害に対して韓国政府に対し操業秩序や操業ルールを厳守させるよう要請するとともに、効果の高い資源回復・管理対策を講じること。また、海底清掃に係る民間合意への積極的な関与と、海底清掃の実施後も、回収しきれない放置漁具が漁場に残っていることから、十分回収できるよう事業を拡充すること。

④ 中国については、日中暫定水域における資源管理強化や排他的経済水域内における操業条件について、我が国の漁船が安心して操業できるよう関係漁業者の意向を尊重した協定の見直しを進めること。

さんご網漁業に対する取締りを可能にする体制の構築、中国国内法においても禁止されているさんご網漁業の再発防止、放置されたさんご網

除去による漁場回復対策の充実、強化をすること。

また、北緯 27 度以南の海域について日中漁業共同委員会の協議の対象となるよう、日中漁業協定を見直すとともに、中国虎網漁船の侵入を抑止する対策を講ずること。

⑤ 地先沖合漁業を始めとする対口漁業の操業機会の確保を強力に推進するとともに、積極的な外交交渉による操業条件の緩和と国による支援を行うこと。

⑥ 我が国排他的経済水域内に入域し操業するロシア大型冷凍トロール船に対しては、沿岸漁業者の漁具被害を回避するための連絡体制を構築すること。また、漁具被害が発生していることからロシア船による漁具被害発生時において、被害漁具復旧費の全額補償や加害船特定の有無に関わらず補助対象とするなど、活用しやすい補償の仕組みを早急に構築すること。

また、漁獲対象であるイトヒキダラやイワシ・サバの資源評価を実施し、資源に影響のない範囲で漁獲割当量を設定すること。

3 外国漁船の取締強化と漁業者の安全の確保

① サンゴ密漁船や大和堆などで繰り返される外国漁船の違法操業を未然に防ぐためにも、海上保安庁の巡視船艇や水産庁漁業取締船の増隻ならびに人員増等により、我が国の領海及び排他的経済水域における外国漁船の監視・取締体制の一層の拡充強化を図ること。

② 中国公船によるわが国漁船への追尾・威嚇行為など再発防止の徹底を図ること。また、外国公船及び外国漁船団の位置や動向を監視し情報収集に努めるとともに、周辺で操業する漁船や関係機関に水産庁漁業取締船及び海上保安庁巡視船から直接漁船や関係機関に即時に情報提供できる体制をより一層強化し、漁業者が危険を事前に回避し安全・安心に操業できるよう対策の強化を図ること。

③ 外国漁船等の我が国海域への避泊にあたっては、台風の接近などの船舶に窮迫した危険があった場合など、やむを得ない場合のみ認めるととし、入域者に対する基本ルール遵守の徹底指導及び監視強化並びに被害防止措置の実施等により、地元漁業や環境に対する影響を最小限に留めること。

④ 北朝鮮のミサイル発射については、外交ルート等を通じて根本的な

解決を図り、あらゆる手段を講じて阻止すること。また、警戒監視、情報収集を続け、発射の兆候・発射情報を沿岸自治体等の関係機関に速やかに提供し、漁業者の安全確保と的確な情報提供に万全を期すこと。

4 被害の救済

韓国漁船が日本海に放置したかご漁具や底刺し網、また沖縄、小笠原周辺の海底に点在するさんご網等、外国漁船による違法な操業や投棄漁具等による被害の救済のため、韓国・中国等外国漁船操業対策事業等による対策を充実、強化すること。

VII 海洋性レジャーとの調整等について

海面は、漁業と同時に遊漁や遊泳、ダイビングなど様々なレジャーでも利用されていますが、特にプレジャーボートや遊漁船等の船舶を使用した遊漁は、漁場への集中による操業の支障、漁具や養殖資材の破損、さらには資源管理に対する悪影響が懸念されるなど、漁業との間に様々な摩擦があることから、その解消に向け、両者による協議やマナーの啓発などの努力が続けられています。

また、遊漁に限らず、機動性の高いプレジャーボート等については、急回転等の危険走行、港内での遊走、漁船や養殖施設への接近等、マナーの悪い利用者が増えています。特に、未熟な利用者による無謀な操船で海難事故も頻発しているところです。

中でも、免許・登録が不要ないわゆる「ミニボート」は、海上交通の基本的ルールすら知らない利用者が、耐航性や他船からの視認性が低いという特性を認識しないまま沖合への出航や夜間航行、船舶の輻輳する港の周辺での遊漁などを行っており、漁業の操業や漁船の航行に多大な支障が生じています。国におかれては民間団体と連携しつつ、利用者への啓発や安全講習会の実施などの安全対策を実施していますが、ミニボートによる海難事故は、近年、増加しており、人命の安全を守るためにも、規制強化も含めた法改正を視野に入れた効果的な対策を講じる必要があります。

さらに、これら船舶等を使用した遊漁が漁業の資源管理に大きな影響を与えることが危惧されています。

一方、遊漁に限らず、機動性の高いプレジャーボートやジェットスキ

一等については、急回転等の危険走行、港内での遊走、漁船や養殖施設への接近等、マナーの悪い利用者が増えています。特に、未熟な利用者による無謀な操船で海難事故も頻発しているところです。

また、プレジャーボート、ミニボートで海難事故を起こした利用者が十分な保険に加入していないことが多く、漁具、漁船等の物損被害の補償トラブルに発展することも珍しくありません。

つきましては、漁業と海洋性レジャーとの適切な調整を図るため、次の事項について要望いたします。

1 遊漁と漁業の調整

① 遊漁マナーや漁業の基本的考え方に係る積極的な広報等の実施

地域における円滑な漁場の利用調整を支援し、密漁や操業トラブルの未然防止を図るため、遊漁マナーや漁業制度の基本的な考え方が当事者だけでなく社会的コンセンサスとして国民に広く認知されるよう、漁業関係団体に加え、日釣振や全釣協、日本スポーツフィッシング協会などの全国レベルの遊漁団体と協力してイベントの実施やマスメディア等の媒体も活用した積極的な広報等の施策を講じること。

② スピアフィッシングに対する規制強化

漁船や小型船舶の航行安全及びスピアフィッシング愛好者の生命の安全確保の観点から、スピアフィッシングの実態把握や組織化を推進するとともに、スピアフィッシングに際しては視認しやすいブイ等の標識表示を義務付けるなど実行性のある海難防止対策を図ること。

③ 遊漁者の資源利用の実態把握

国の責任において、プレジャーボート、遊漁船等を利用する遊漁者に対して、漁業者の主要な漁獲対象である魚種については釣獲実績報告を義務化させるなど、資源利用の実態を把握し、適確に管理すること。

④ 遊漁者に資源管理を行わせる体制整備【新規】（再掲）

漁業者に対する操業規制との公平性を担保する観点から遊漁者の組織化及び遊漁者に資源管理を行わせるための法制度や体制の整備を進めること。

遊漁者は都道府県域を越えて移動することを踏まえ、組織化に向けては、都道府県単位ではなく、国が主体となって働きかけを行うこと。

2 プレジャーボート等の運航に係る安全性の確保と漁業被害の防止

① プレジャーボート利用者に対し、漁業被害を想定した賠償責任保険への加入を義務化すること。また、法制化にあたっては、漁業被害を想定し、対人のみならず、休漁、漁具等の物損被害の補償を充実させること。

さらに、義務化できるまでの間、任意保険加入率向上に係る施策を強化すること。

② プレジャーボート利用者の把握や組織化等、新たな対策の検討

法令や規則、マナーの周知徹底を図るため、プレジャーボート利用者の把握や組織化を推進し、漁業の妨げにならない実効性のある対策を実施すること。

3 ミニボートによる危険行為の防止

① 安全航行のための制度改正と反射板等装置の必置

海面における夜間航行の禁止、航行区域（距離）の制限、年齢制限、安全装置の義務化などの制度改正に取り組むとともに安全航行や漁船との衝突事故防止のため目印となる旗やレーダー反射板を掲げることやポールを立てる装置等の設置を義務化すること。

② 海難事故や円滑な救難活動のための実効性ある対策の実施

ミニボートの海難事故は一向に減少しておらず、事故防止や漁業操業妨害行為防止のために規制強化も含めた効果的な対策が必要であることや、海難事故に伴うボートの漂流などがあった場合、利用者が不明のため、救難活動等に支障を及ぼす恐れもあることから、海難事故防止だけでなく、円滑な救難活動のためにも、安全啓発活動だけではなく、登録制度や組織化、検査制度など実効性のある対策を実施すること。

③ 安全講習の義務化と所有者リストの整備

商品を販売する際に、「ミニボートの操縦や安全性についての講習受講」を義務化するよう、ボート製造・販売業界を強く指導するとともに、円滑な救難活動を行うために購入者の氏名や連絡先の情報を把握できる実効性のある方策を、早急に検討すること。

④ ミニボートの保険加入義務化とゴムボートの保険対象化【新規】(再掲)

ミニボートの過失による漁業損失や遭難救助費用を補償するため、ミニボートの保険加入を義務付けること。また、日本漁船保険組合の

プレジャーボート責任保険の保険対象外である船底が FRP 成型されていないエンジン付きゴムボートも当該保険対象とするよう働きかけること。

霞ヶ浦北浦産シラウオにおける寄生虫検査の結果について

茨城県霞ヶ浦北浦水産事務所

このことについて、下記のとおり検査結果をお知らせします。

霞ヶ浦北浦産シラウオの安全性確保のため、今後ご関係の方々に対しまして鮮度管理並びに品質確保・向上に努められるようご助言願います。

記

検査結果表

採捕水域	採捕年月日	検査尾数 (尾)	被寄生尾数 (尾)	寄生率 (%)	最大虫体数 (個)
霞ヶ浦 (湖心)	令和5年7月5日 (特別採捕)	50	0	0.0	0
北 浦 (水原)	令和5年6月28日 (特別採捕)	50	0	0.0	0

(検査機関:茨城県水産試験場)

水産物の放射性物質検査の結果について

霞ヶ浦北浦水産事務所
(R5. 7. 14現在)

品目名	採取水域	令和5年度検査結果 (採取日, Bq/kg)									令和4年度検査結果 (Bq/kg)				
		検体数	直近		前回	前々回	最大	最小		検体数	平均	最大	最小		
天然	アメリカナマズ	西浦	1	5/31	18				5/31	18	18	4	18	24	13
		北浦	1	4/3	17				4/3	17	17	3	16	19	13
	ウナギ	西浦	1	7/5	3.2				7/5	3.2	3.2	1	N. D.	N. D.	N. D.
		北浦													
	ギンブナ	西浦													
		北浦										1	13	13	13
	ゲンゴロウブナ	西浦													
		北浦										1	9	9	9
	ワカサギ	西浦	4	7/5	5.7-7.6				7/5	7.6	5.7	4	5.0	8.6	N. D.
		北浦	1	6/28	8.0				6/28	8.0	8.0	1	5.4	5.4	5.4
	シラウオ	西浦										1	N. D.	N. D.	N. D.
		北浦	1	6/28	3.8				6/28	3.8	3.8				
	テナガエビ	西浦										4	2.0	8	N. D.
		北浦													
	ヌマチチブ	西浦	1	7/5	4.4				7/5	4.4	4.4				
		北浦													
イサザアミ	西浦	1	6/15	N. D.				6/15	N. D.	N. D.	1	4.8	4.8	4.8	
	北浦														
モクズガニ	西浦														
	北浦										1	N. D.	N. D.	N. D.	
養殖	アメリカナマズ	西浦									1	8	8	8	
	コイ	西浦									1	N. D.	N. D.	N. D.	
		北浦										1	N. D.	N. D.	N. D.
	ゲンゴロウブナ	西浦													

注) ND:検出限界値未満
北浦:北浦 外浪逆浦を含む

令和 5 年 7 月 14 日
水産試験場内水面支場

令和 5 年 5 月の桜川におけるハクレンの大量へい死について

1. ハクレンについて

- ・ハクレンは中国大陸原産のコイ科の魚で、日本には 1943 年頃食料増産を目的に持ち込まれたコイ科のソウギョ種苗に混入して移入したとされている。なお、利根川水系での自然繁殖は 1947 年に茨城県水産振興所によって確認された。



図 1. ハクレン成魚

- ・ハクレンは春から梅雨の時期、降雨後の河川増水時に遡上し産卵する。また産卵時期に集団で一斉にジャンプする行動をみせる習性がある。利根川では埼玉県久喜市栗橋地先で多数のハクレンの一斉にジャンプする光景と産卵がみられる。
- ・近年は春から梅雨時期の桜川においても降雨後の増水時に遡上や産卵が確認されている。
- ・体長は最大で 100 c m 以上になるため、霞ヶ浦北浦ではトロール漁等で混獲による漁網破損等の漁業被害が懸念される。

2. 桜川におけるハクレン大量へい死について

発生日 : 令和 5 年 5 月 24 日

発生場所 : つくば市玉取地先 田土部堰付近 (河口から約 12.5km 付近)

へい死の原因 : 遡上したハクレンが河川水位の低下した中で密集状態となったことによる酸欠死と推測された。

へい死後の経過: 緊急水質事案として関係部局による現場調査の実施や河川管理者によるオイルフェンス設置及び回収処分が実施された。

6 月 5 日に桜川河口域で受精卵を確認 (令和 2 年に続き 2 回目)。



図 2. へい死発生場所 (矢印位置)



図 3. 発生時の様子 (桜川漁協提供)



図 4. へい死魚回収処分の様子



図 5. ハクレン卵 (土浦市街で採取)